

平成21年4月17日

各位

会社名 住友信託銀行株式会社  
代表者名 取締役社長 常陰 均  
(コード番号 8403)  
問合せ先 管理部長 西村 正  
(TEL. 03-3286-8187)

### 平成21年3月期 業績予想の修正について

平成21年3月期の業績予想(連結・単体)を下記の通り修正いたします。

#### 記

#### 1. 平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)業績予想の修正

(1)通期	(億円)	連結		単体	
		経常利益	当期純利益	経常利益	当期純利益
(A)前回予想(平成21年1月30日公表)	(A)	650	300	650	500
<b>(B)今回予想</b>	<b>(B)</b>	<b>300</b>	<b>50</b>	<b>400</b>	<b>400</b>
(C)増減額	(B-A)	△350	△250	△250	△100
(D)増減率	(C/A×100)	△54%	△83%	△38%	△20%

#### (2)修正の理由

平成21年3月期につきましては、海外金融市場の混乱の継続に伴う損失処理のほか、国内の子会社を含めた与信関係費用の増加を主因といたしまして、経常利益、当期純利益が前回予想を下回る見込みとなったものであります。

#### 2. 平成21年3月期 配当予想について

配当につきましては、前回予想のとおり、年間配当は1株当たり10円、期末配当は1株当たり1円50銭を予定しております。

以上

本資料に含まれる予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、本日時点で判明している情報に基づいて作成されたものであります。実際の業績、その他の計数は、平成21年3月期決算の確定時点まで、各種要因によって変動する可能性があります。

(参考資料)

## 1. 平成21年3月期 業績予想の概要

- ①単体の実質業務純益<6>は、マーケット関連収益の好調を主因として、前回予想を100億円上回る見込みです。  
 ②単体の実質与信関係費用<13>は、海外資産担保証券の減損処理及び国内企業向け与信関係費用の増加を主因として、前回予想比250億円増加し△1,200億円となる見込みです。  
 ③以上に加え、株式等関係損益<8>が国内株式の減損処理の増加(第4四半期69億円)により△450億円となった結果、単体の経常利益<10>、当期純利益<11>はそれぞれ、前回予想を250億円、100億円下回る見込みです。  
 ④なお、特別利益として退職給付信託設定益約200億円を計上しております。  
 ⑤連結決算につきましては、グループ会社において、不動産担保貸付に係る担保評価の見直しを主因として実質与信関係費用<16>が前回予想比100億円程度拡大する見込みとなったことから、当期純利益<3>は、前回予想比250億円減少の50億円となる見込みです。

### 【連結】

	(億円)	21年3月期			
		中間期実績(A)	今回予想(B)	前回予想(C)	増減(B-C)
1	実質業務純益	953	2,350	2,300	50
2	経常利益	547	300	650	△350
3	当期純利益	283	50	300	△250
4	1株当たり配当金(円)	8.50	10.00	10.00	-
5	連結配当性向		335.0%	55.7%	279.3%

### 【単体】

6	実質業務純益	727	2,000	1,900	100
7	与信関係費用	△34	△550		
8	株式等関係損益	△93	△450	△1,250	△350
9	その他の臨時損益	△111	△600		
10	経常利益	475	400	650	△250
11	当期純利益	303	400	500	△100

### 【実質与信関係費用(注1)】

12	連結(注2)	△245	△1,650	△1,300	△350
13	単体	△103	△1,200	△950	△250
14	国内	△2	△500	△400	△100
15	海外	△100	△700	△550	△150
16	グループ会社	△141	△450	△350	△100

(注1)「実質与信関係費用」は、「与信関係費用」に、「株式等関係損益」や「その他の臨時損益」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等を加えたものです。

(注2)「連結実質与信関係費用」=単体の実質与信関係費用+連結子会社の実質与信関係費用+持分法適用関連会社の実質与信関係費用×持分割合。

## 2. 時価のある「その他有価証券」の評価差額(銀行勘定、減損処理後)

時価のある「その他有価証券」<17>の評価差額は、株式<18>の含み益の減少を主因として20年9月末比約1,080億円減少し、△700億円となる見込みです。なお、海外資産担保証券<22>の評価差額は、「満期保有目的の債券」への振替(対象債券に係る評価差額は20年9月末△557億円)及び下期減損処理約△540億円の結果、△130億円となる見込みです。

### 【単体】

	(億円)	20年3月末 実績(A)	20年9月末 実績(B)	21年3月末 予想(C)	増減 (C-B)
17	その他有価証券	1,107	384	△700	△1,084
18	株式	1,908	1,739	△250	△1,989
19	債券	△5	△108	200	+308
20	その他	△795	△1,247	△650	+597
21	うち海外クレジット有価証券	△656	△1,029	△400	+629
22	資産担保証券	△565	△857	△130	+727
23	社債	△90	△171	△270	△99

### 3. 海外クレジット投資全般の状況(銀行勘定)

「その他有価証券」として保有する海外資産担保証券(1)については、「満期保有目的の債券(19)」への振替(取得原価3,000億円)及び減損処理(下期約△540億円)を実施後の取得原価は910億円(20年9月末比約860億円減少)、評価差額は△130億円(約170億円改善)となる見込みです。

【単体】 ＜時価のある有価証券＞ (その他有価証券) (億円)	21年3月末予想				
	取得原価 (減損処理後)	20年9月末比	評価差額	20年9月末比	評価損益率
1 資産担保証券	910	△861	△130	+170	△14%
2 1次証券化商品	860	△685	△130	+108	△15%
3 RMBS(サブプライム関連以外)	250	△160	△20	+50	△8%
4 CMBS	240	△116	△60	△18	△25%
5 CLO	0	△2	-	+0	-
6 CARDS	60	△51	△10	+1	△17%
7 その他ABS	180	△125	△20	+19	△11%
8 サブプライム関連RMBS	50	△57	△10	+12	△20%
9 CDOメザニン	30	△150	△0	+43	△0%
10 シンセティックCDO	50	△21	△10	△3	△20%
11 2次証券化商品	30	△34	△0	+16	△1%
12 ABS-CDO	30	△34	△0	+16	△1%
13 エクイティ性証券	20	△142	△0	+45	△2%
14 CLOエクイティ	10	△144	-	+49	-
15 SIV発行キャピタル・ノート	10	+3	△0	△4	△4%
16 社債	2,870	△390	△270	△99	△9%
17 うち金融債	770	△105	△140	△73	△18%
18 合計	3,780	△1,252	△400	+71	△11%

(満期保有目的の債券)					
19 資産担保証券	3,000	△1,479	△30	+528	△1%

(注1)「その他有価証券」の「20年9月末比」は、第3四半期中に保有目的区分を「満期保有目的の債券」に変更したものを除外した上で算定しております。

(注2)一部の資産担保証券については、企業会計基準委員会実務対応報告第25号を踏まえ、21年3月期から合理的算定価額を時価としております。「その他有価証券」のうち、取得原価約290億円(減損処理前約380億円)に適用し、評価差額が約20億円改善するとともに減損損失が約20億円減少、「満期保有目的の債券」については、取得原価約1,610億円に適用し、評価差額が約240億円の改善となる見込みです。

(注3)「満期保有目的の債券」の「20年9月末比」は、保有目的区分変更前の取得原価、評価差額との比較を示しております。保有目的区分変更に伴い計上した評価差額の未償却残高(21年3月末)は約△950億円となっております。

#### ＜貸出金＞

(億円)	21年3月末予想	
	残高	20年9月末比
20 法人向けローン	3,100	△369

### 4. 金融再生法開示債権等(銀行勘定・信託勘定合計、部分直接償却後)

金融再生法開示債権(22)は、国内企業業績の悪化に伴う危険債権(24)の増加を主因として、20年9月末比約450億円増加し、1,150億円(開示債権比率(21)0.9%)となる見込みです。

【単体】	20年3月末 実績(A)	20年9月末 実績(B)	21年3月末 予想(C)	増減 (C-B)
(億円)				
21 開示債権比率	0.9%	0.6%	0.9%	+0.3%
22 金融再生法開示債権	1,071	700	1,150	+450
23 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	69	196	250	+54
24 危険債権	273	283	750	+467
25 要管理債権	730	221	150	△71
26 要管理債権以外の要注意先債権	7,513	7,854	8,450	+596
27 総与信	121,916	121,148	125,000	+3,852

### 5. 連結自己資本比率(国際統一基準)

連結自己資本比率(28)は11%台後半、連結Tier I 比率(29)は7%台半ばとなる見込みです。

【連結】	20年3月末 実績(A)	20年9月末 実績(B)	21年3月末 予想(C)
28 連結自己資本比率	11.84%	11.42%	11%台後半
29 連結Tier I 比率	7.33%	7.56%	7%台半ば

以上